

さがみはら気候非常事態宣言（案）に関する意見募集の結果について

1 概要

気候変動の与える影響が、誰もが直面する危機であるという認識を共有するとともに、温室効果ガスの排出抑制や、集中豪雨などの自然災害や猛暑による健康被害などへお対策に、全市一丸となって取り組む必要があることから、「さがみはら気候非常事態宣言」を表明するにあたり、市民の皆さまからのご意見を募集いたしました。

いただいたご意見に対して個別の回答は行いませんが、貴重なご意見として、宣言文や具体的取組についての基礎資料とさせていただきます。

2 意見募集の概要

- ・募集期間 令和2年6月15日（月）～7月15日（水）
- ・募集方法 直接、郵送、ファックス、電子メール
- ・周知方法 広報さがみはら、市ホームページ

3 結果

（1）受付件数及び意見件数

- ・受付件数 8件
- ・意見件数 24件

（2）意見の内訳及び件数

- ・さがみはら気候非常事態宣言（案）に関する意見 7件
- ・今後の取組に関する意見 17件

（3）意見の内容

連番	意見の趣旨
さがみはら気候非常事態宣言（案）に関する意見	
1	海外を含めた様々な地域の方が見ても相模原市の特徴が分かるように、地域の約6割を森林が占める、中山間地と都市部を併せ持つ政令市という表現を加えたほうがいいのではないかと。
2	運輸におけるCO ₂ 排出量の割合は大きく、自動車交通の低炭素化の促進は喫緊の課題であることから、宣言文の2について「省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用、次世代クリーンエネルギー自動車（CEV）の普及促進、～」という表現にしてはどうか。

連番	意見の趣旨
3	<p>宣言の趣旨は、気候変動や地球温暖化の危機を市民に訴え共に対策を取っていく事を呼びかけることであるので、宣言のタイトルの一案として、「さがみはら気候・地球温暖化危機対策宣言」とするのはどうか。</p>
4	<p>緩和策のみならず、市民でも取り組みやすい「適応策」についての言及が明確にあり、一層この宣言を出す意味があると思います。</p>
5	<p>宣言文の2における、「2050年脱炭素社会の実現を目指します」という表現を、より分かりやすくするために「脱炭素社会の実現に向け、2050年 二酸化炭素実質排出ゼロを目指します。」という表現にしてはどうか。</p>
6	<p>藤野地区では、地域の自律分散的な活動特性を生かしながらも、いのちを守るという視点では、団体間や行政との連携でもっと連携すべきだという意見が多くあり、宣言文はまさにそれを示していると思います。</p>
7	<p>「気候変動に強いまちづくり」という言葉に違和感を覚えます。気候変動は勝つ負けるというパワーバランスの問題ではなく、日頃から対応すること、受け止めることができるという対応策づくり(レジリエンスを高めること)が重要だと思っています。ハード的な対応もありますが、よりソフト面の危機的意識を持ち行動することと、対応するための創意工夫を日頃から培っていることが大切になるかと思っています。</p>
<p>今後の取組等に関する意見</p>	
8	<p>宣言を実現するためには具体的な施策が必要であり、今後、具体的な施策を立案される際には、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(令和元年6月11日閣議決定)に記載の通り、「エネルギー政策の基本的視点である3E+Sを踏まえ た『エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)』に基づく施策を進めていくことが重要」と考えます。</p> <p>具体的には2030年に向けては、「省エネルギーとエネルギーシステムの強靱化に貢献するコージェネレーションシステムや家庭用燃料電池(エネファーム)の導入等を推進していくこと」が重要であると考えます。</p> <p>また、「分散型エネルギーシステムの普及に向け、国及び地上公共団体が連携し、先例となるべき優れたエネルギーシステムの構築を推進する」</p> <p>「都市のエネルギーシステムに関し、複数の施設・建物において、電気、熱などのエネルギーの融通等により効率的なエネルギーの利用を実現する」などの施策を今後予定されている市の施設建設や市内の再開発案件(相模原補給廠、橋本駅周辺等)で確実に実施していくことが必要と考えます。</p> <p>2050年に向けては、複雑で不確実な状況であることを踏まえてあらゆる選択肢の可能性を追求する野心的な複線シナリオが必要であり、「再生可能エネルギー、蓄電池、水素、原子力、CCS・CCUSなど、あらゆる選択肢の可能性とイノベーションを追求していくことが重要」と考えます。</p>

連番	意見の趣旨
9	市役所をはじめ学校等すべての公共施設の屋上等に太陽光発電設備を設置し、極力クリーンエネルギーで施設消費電力を賄う取組が必要なのではないかと。
10	太陽光発電設備を設置したいけど、住宅の構造上難しいと考えている市民に資金提供してもらい、市有地や施設等に設置し資金提供者に還元する仕組みを構築してはどうか。
11	上段中段下段の境界斜面の緑地等市内緑地の市有地化を図るなど、緑地保全に努める必要がある。
12	かつては公務員の通勤手当圧縮や自動車通勤による排出ガス削減の観点から、可能な範囲で住居に近い勤務先に転勤させるという条件が考慮されていたと思うが、最近はそのことを考慮しているように思えない。年齢・個人の特性等あるが、可能な範囲で考慮したほうがいいと思います。
13	これから未永く影響を受ける若い世代ほど関心が低いように思われる。児童生徒への環境教育、それに携わる教職員への環境教育を重視してほしい。
14	国に準じることなく、「環境推進・水と緑の相模原市」として全国に率先して象徴的に施策をして推進して頂きたい。
15	宣言を実現するために様々な活動をしていきたいと思うことから、情報交換・意見交換の場を設けていただきたい。
16	宣言が出された後の地域での具体的な実践活動に、この宣言を後ろ盾にしながら、ますます取り組んでいきたい。
17	津久井においては、集中豪雨においての土砂崩れの危険性が高くなっていることから、この対応が急務であり、予算を投じてでも、木を伐りだし、燃料や材として利用するしくみをつくる必要がある。 また、コンクリートで覆う、土嚢を積むなどの応急措置ではなく、例えば蛇籠などを利用して、生態系を変えない修復などを採用してみることも大事だと思います。
18	津久井地域の材木を利用した、バイオマス発電や熱利用の温泉等施設への導入もあるかと思っています。
19	エネルギーに関しては、「神奈川県電力のグリーン購入制度」を採用するのもいいと思います。市が環境に配慮した電力を選ぶことで、自然エネルギー、再生可能エネルギーへの意識も高まるものと考えます。
20	自治体新電力の設立や、新電力を進める事業者への援助も必要かと思いません。
21	ゼロカーボンシティ、2050年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明することもできるのではないかと思います。
22	「地域特性」ということを考えた時、我が市においては令和元年東日本台風でも死傷者を含む甚大な被害が出た緑区藤野地区において適応策を講じることは緊急を要すると考えます。

連番	意見の趣旨
2 3	<p>土砂崩れの原因は大雨だけではなく、そもそも森林が適正に管理されておらず、根の浅い針葉樹の人工林が増えていることにあります。奥山はともかく、人が住む地域の人工林を適正に管理するため、市として相応の予算を確保し、間伐作業を進める必要があると考えます。そして、将来に当たって持続可能な管理を可能にするため、長い目で見て若い林業家を育成することも急務と考えます。</p>
2 4	<p>間伐によって出た材を使ってバイオマス発電を行えば、適応策であると同時に緩和策にもなるわけで一挙両得になると考えます。もちろん、バイオマス発電所を新たに建設するとなるとそれなりにコストもかかりますが、発電した電力から上がる利益で多少なりとも相殺することができるのではないかと考えます。</p>